



荒 貴賀 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

2019年12月、「GIGAスクール構想」が発表され、当該年度の国の補正予算に組み込まれ急速に進められた。町でも児童・生徒に一人一台の端末の配備、校内に高速大容量の通信ネットワークの整備が行われた。

当初計画より3年前倒しで進めたため、十分な準備や活用に向けての議論が深まらない中、巨額な予算が投入され現場の多忙化に拍車をかける結果となり進め方に疑問がある。子ども達にとっていかがされる、必要なICT環境について何う。

- (1) GIGAスクール構想の目的は。
- (2) 町が整備した備品は十分か。
- (3) コロナで学校に通えない子どもたちの在宅学習に活用されているが、活用状況と課題は。
- (4) 教員の研修体制とデジタル教科書・教材の考えは。
- (5) 町の情報モラル教育やデジタル・シテイズンシップの考えは。

教育長

(1) 一人一台端末環境の整備によ

問
GIGAスクール構想、自己負担の範囲について

校内利用については、備品として整備しているため自己負担は考えていない

り、子どもたち一人ひとりの獨創性を育む教育ICT環境の実現に向けた構想であり、さらには、教育現場でのICTの導入・運用を加速していくことで、授業準備や成績処理等の負担軽減にも資するものであり、学校における働き方改革にもつながっていく。

(2) 数量、能力、その他周辺機器等現状では充足していると考えているが、その時代の要請や不足等により支障が生じることがあれば、適宜、追加の整備や補充に努める。

(3) 健康観察、課題の提示、自宅学習の内容の確認、通常授業に近いオンライン授業など学びの保障に努めた。小学校低学年においては、端末に触れることを優先している段階のため、タイピングや自宅でのオンライン授業に向けた操作を課題と認識している。

(4) 教職員を対象とした研修会の実施をしているが、今後もICT教育教材の作成方法やリモート授業の進め方など関連情報を目的別にまとめた「ICTポータルサイト」の有効活用など、教員が多くの活

用事例に触れる機会や情報の提供に努める。デジタル教科書や教材の導入等については、実証事業や調査研究結果などを踏まえ、教職員の意見もお聞きしながら進めていきたい。

(5) 情報活用上のトラブルやリスクを子どもたちが理解した上で、情報を適切に取捨選択する実践的な指導を通して、自らの判断により情報を正しく安全に活用できるように、各教科等の指導の中で「情報モラル」や「デジタル・シテイズンシップ」を身に付けられるよう努める。

再質問

昨年の4月から端末での学習が始まり、今年に入り在宅に持ち帰ることもあったが、ケースがなく精密機械の認識を持つべきでないか。

また、町で整備している以上自己負担は行うべきでないと考え。

教育長

貸し出し用機器のケース、アダプター等を導入できるよう進めていきたい。破損の際の自己負担については、過失や故意によるもの

以外は町費用負担で対応している。

【解説】

「GIGAスクール構想」とは、Society 5.0時代に生きる子どもたちのために、公正に「個別最適化され、創造性を育む学び」を実現させる国の取り組みのことである。本町では、令和2年6月から全ての小中学校で校内通信ネットワーク環境整備工事を進めていたが、コロナ禍の影響により、学びを保障できる環境の早期実現に向け、タブレット端末の導入を前倒しで進め、令和3年2月に完了、令和3年度からアカウント配布や管理者説明会などを経て本格稼働した。

「ICT教育」とは教育現場において情報通信技術を活用した取り組みのことである。紙の教科書の代わりにデジタル教科書を活用したり、電子黒板や動画を用いた授業を行ったりすることはICT教育の一例である。

「デジタル・シテイズンシップ」とは、デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力のことで、必要な能力を身に付けることを目的とした教育が「デジタル・シテイズンシップ教育」という。